

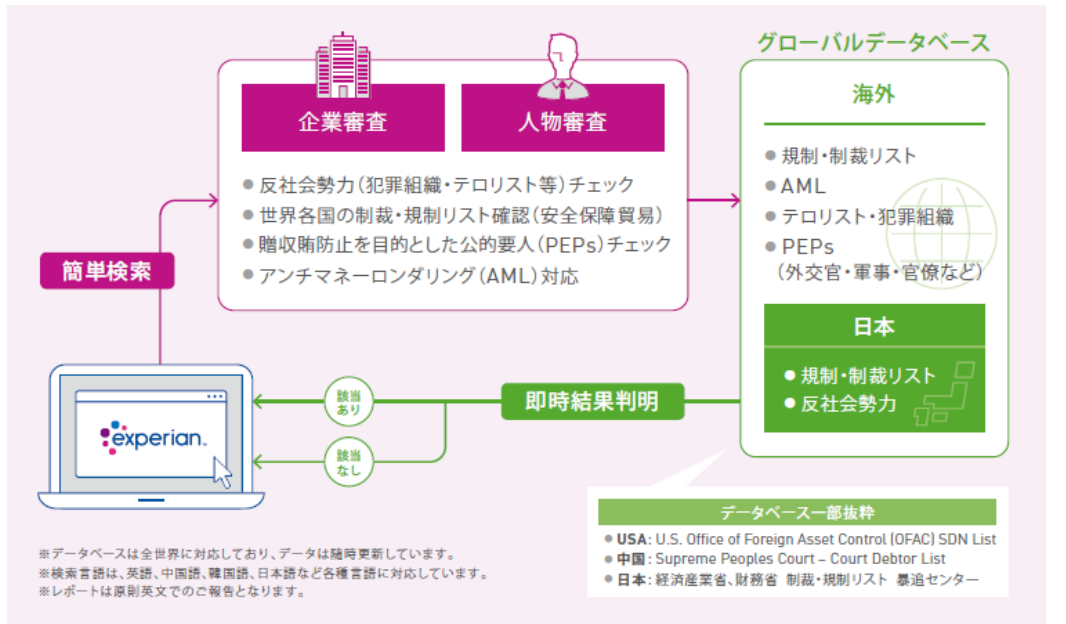
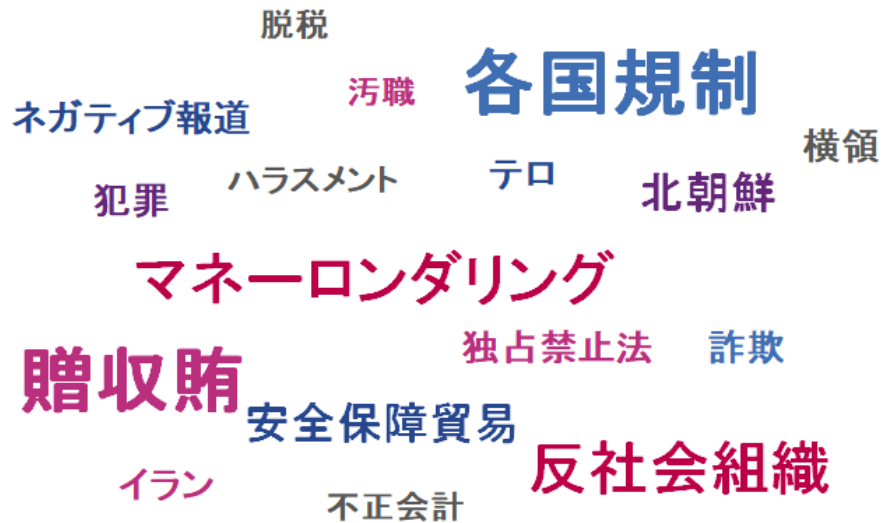
コンプライアンスチェックサービスのご紹介

規制・制裁リスト、マネーロンダリングや反社会的勢力、贈賄等、
様々なコンプライアンスリスクに対して、業務負担・費用を最小限に
抑え即時性の高い情報をお届け致します



1. KYC利用背景とソリューション

近年のコンプライアンスリスクの管理に向け、弊社ではグローバルでリードするダウ・ジョーンズのデータベースと提携、かつ国内外2,000以上のリストをカバーするグローバルデータベースをもとに、法人個人の情報の世界200か国以上のデータを活用し高いスクリーニングでご提供します。



※データベースは全世界に対応しており、データは随時更新しています。
 ※検索言語は、英語、中国語、韓国語、日本語など各種言語に対応しています。
 ※レポートは原則英文でのご報告となります。

2. KYCデータベース概要

KYCコンプライアンスチェックにおけるデータベースとして下記の国内外2,000以上のリストデータベースから対象となる企業・人物を検索、特定していきます。

KYC Check (Know your Customer)

■ 取引先の適格性(顧客確認)

海外企業との取引において、従前の与信管理に加えて、コンプライアンス・ガバナンス強化が叫ばれる中、取引先の適格性を第三者証明として利用が増加しております。規制・制裁リスト、贈収賄リスク、マネーロンダリング対策など日本企業が直面する管理体制の構築をサポートいたします。

DOW JONES社と提携し検索結果をお届けしております。

- **各国制裁リストおよび公的リスト**
各国政府の制裁リストおよび公的リスト
(財務省資産凍結リスト、OFAC SDNリスト、警視庁重要指名手配リスト等)
 - ・国際的組織: 国連、世界銀行、FATF、インターポール他
 - ・アメリカ: OFAC、BIS、FCPA他
 - ・日本: 経済産業省、財務省、警察、公安、公取他
- **反社会的勢力**
金融犯罪やテロ活動、汚職、組織犯罪等の重大犯罪において、告発あるいは有罪判決を受けた者としてメディアで報道された人物及び組織データ
- **公的要人PEPs 親族関係者RCA**
マネーロンダリングに関与する可能性の高い職種を分析し、情報を収集 世界中の金融機関で採用されているPEPs関係者情報
- **企業のネガティブ情報**
贈賄や金融犯罪、規制違反、特許侵害、リコール問題など企業に纏わるネガティブ情報をメディア情報より収集
- **グローバルな上記データカバレッジ**
 - ① 毎日更新
 - ② 情報源が明らかな疎明性の高い情報
 - ③ 豊富な属性情報(別名・生年月日・出生地等)

3. KYCデータベース概要

米国においては約180、日本では約160の規制制裁リストデータを有し、別途メディア記事データとともにコンプライアンスチェックの検索結果を回答します。
 規制制裁リストのサンプルとして下記一部抜粋しております。

国/管轄	リストデータ参照名	リスト提供元
米国	BIS規制リスト	商務省産業安全保障局
米国	CMEグループ懲戒通知リスト	シカゴ・マーカントイル取引所
米国	FBI犯罪アラート	連邦捜査局 (FBI)
米国	FBI特集逃亡者-サイバー犯罪	連邦捜査局 (FBI)
米国	FBI最重要指名手配銀行強盗	連邦捜査局 (FBI)
米国	FinCEN強制措置	財務省の財務犯罪執行ネットワーク
米国	ISN(米国)制裁-化学兵器および生物兵器	国務省国際安全保障不拡散局 (ISN)
米国	ニューヨーク州DFS銀行業界の執行措置	ニューヨーク州金融サービス局
米国	取引禁止や資産凍結などの措置	通貨管理局 (OCC)
米国	OCC不正銀行リスト	通貨管理局 (OCC)
米国	OFAC-国関連の制裁プログラム	財務省外国資産管理局
米国	OFAC-情報技術リストによる人権侵害	財務省外国資産管理局
米国	OFAC-特別指定テロリスト	財務省外国資産管理局
米国	SEC-行政手続	証券取引委員会 (SEC)
米国	米国国務省-イラン制裁法	国務省
米国	米国環境保護庁の現在の逃亡者	環境保護庁
米国	米国食品医薬品局の禁止リスト	食品医薬品局 (FDA)
米国	米国のテロリスト除外リスト	国務省テロ対策コーディネーター室
米国	戦争犯罪報酬プログラム-逃亡者	国務省グローバル刑事司法部

国/管轄	リストデータ参照名	リスト提供元
日本	指名停止除外リスト	各都道府県
日本	最重要指名手配者リスト	各都道府県
日本	未登録の機関投資家事業リスト	金融庁
日本	違法金融会社リスト	金融庁
日本	信託ビジネス法に基づく違反業者企業名類似リスト	金融庁
日本	無免許の海外凍結電話番号リスト	金融庁
日本	未登録の海外金融機関リスト	金融庁
日本	独立行政法人日本鉄道建設技術庁 (JRTT) 除外リスト	国土交通省
日本	日本指定犯罪組織リスト	全国暴力追放運動推進センター
日本	中央アフリカ共和国リスト(各国のリストを格納)	財務省
日本	農業および農村開発情報センター (Aric) 除外リスト	農林水産省
日本	水産庁除外リスト(各省庁のリストを格納)	農林水産省
日本	MAFF(日本)関東森林局除外リスト	農林水産省
日本	行政措置リスト	経済産業省
日本	禁輸リスト	経済産業省
日本	最重要指名手配者リスト	警視庁
日本	各地域防衛局除外リスト	防衛省
日本	警察庁(日本)指名手配者リスト	警察庁
日本	NPSC(日本)-テロリスト	国家公安委員会



4. 検索結果イメージ

該当のあり・なし、該当があればどのようなリスクカテゴリーで、どのようなリストに該当したか確認ができます。

BASIC CORPORATE KYC CHECK (FCCB)

REQUEST CRITERIA	
(You have requested the following)	
Date Of Request:	19/06/2019
Name of Requestor:	CORPORATION
Requested Name:	<input type="text" value="検索名称"/> HUAWEI
Requested Name Match Type:	PRECISE
Requested Country Type:	REGISTRATION
File Reference Number:	

THIS TRACE REPORT ORDER ITEM ID: 39623989 WAS GENERATED (SHOWING (1 - 50) OF 50.

SEARCH RECORD

Risk Category	Name	Matched Name	Country	Remarks
OOL	<input type="text"/> HUAWEI DIGITAL TECHNOLOGIES CO., LTD.	<input type="text"/> HUAWEI DIGITAL TECHNOLOGIES CO., LTD.	C <input type="text"/>	BIS ENTITY LIST

該当ありの場合、
表示される結果事例

該当なしの場合、
NO TRACE(NO MACTH) と表示

SEARCH RECORD

Risk Category	Name	Matched Name
NO TRACE		

5. リスクカテゴリー一定義

検索結果として該当がなければ「No Trace」と表示され、該当があれば下記略称でリスクの種類が表示されます。

主要リスクカテゴリー				
略称	概要		補足	対象
-	No Trace / No Match		該当無し	Individual, Corporate
SI	Special Interest		特別要注意	Individual, Corporate
SI-LT	Special Interest (Lower Threshold)		特別要注意(最低限)	Individual, Corporate
ECR	Enhanced Country Risk		カントリーリスク関連	Individual, Corporate
SAN	Sanctions List		制裁リスト	Individual, Corporate
OOL	Other Official List		その他公的リスト	Individual, Corporate
OEL	Other Exclusion List		指名停止リスト	Individual, Corporate
PEP	Politically Exposed Person		公的要人	Individual
BRD	Board Member		役員	Individual
RCA	Relative & Close Associate		親族・近親者または側近	Individual
SOC	State Owned Company		国営もしくは国が関与	Corporate
AM	Adverse Media - Entity		メディア情報	Corporate
SOR	Sanctions Ownership Research		制裁関連(直接・間接)	Corporate